

アムンディ・マーケットレポート

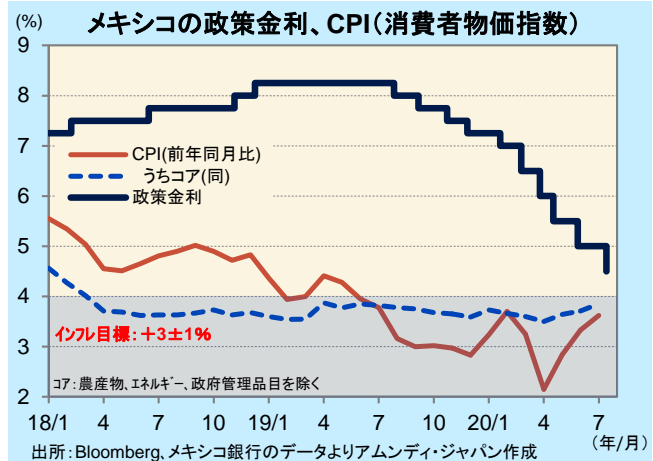
メキシコの金融政策(8月)～今後のスタンスと市場展望

- ① 政策金利は0.5%引き下げの4.5%でした。低インフレと根強い景気先行き不透明感に対応しました。
- ② 状況次第で追加緩和も辞さない姿勢は変わらないものの、利下げ余地は狭まってきた感があります。
- ③ 本格的な景気回復を期待できる状況ではなく、低金利長期化の観測からペソは当面もみ合いそうです。

接近する政策金利とインフレ率

メキシコ銀行(以下、中銀)は8月13日に定例理事会を実施し、政策金利の翌日物金利を5%から4.5%に引き下げました(10会合連続)。低インフレが続いていること、新型コロナウイルスの感染が収束せず、ほとんどのサービス業が、全国で普段の半分以下の水準に活動を制限されており(特に娯楽、観光関連は多くが再開不可)、景気の先行きが不透明なことに対応しました。

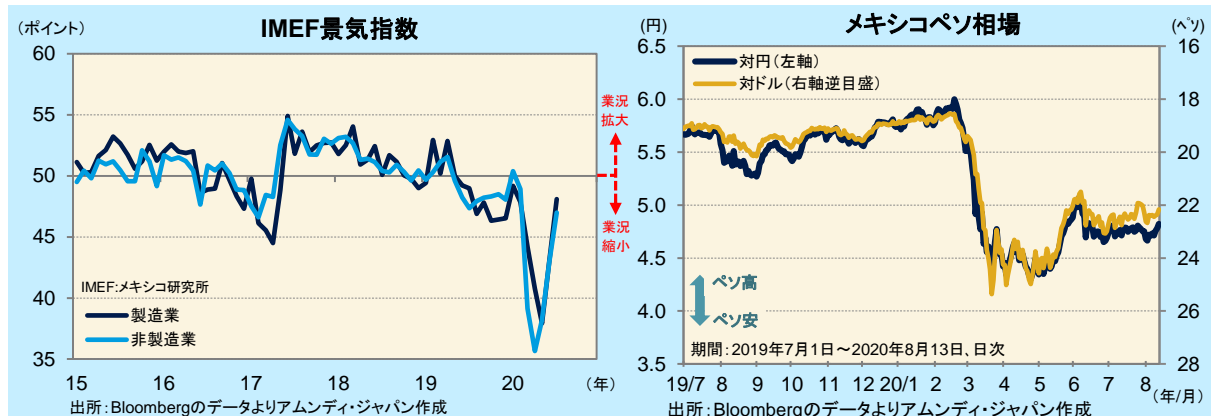
7月のCPI(総合)は前年同月比+3.62%(コアは同+3.85%)と、このところ上昇しています。サービスが低迷する一方、食料、衣料品、家庭用品といった生活必需品が高くなっています。中銀は、財政政策とも連携しながら、インフレ目標達成に向けて政策判断するとしていますが、不透明感の強い状況が続けば一段の追加緩和を辞さない構えは変わりません。メキシコは実質金利(政策金利-インフレ率)が高く、利下げ余地がありました。しかし、相次ぐ利下げで実質金利は1%を割り込み、さすがに利下げ余地は狭まってきた感があります。



景況感は回復しているが...

メキシコ政府は「新感染症危険情報(4段階に色分け[危険な順に赤、橙、黄、緑])」によって経済活動の再開レベルを指導しています。現在は全ての州が赤、橙です(7月末現在)。企業の景況感はリバウンドし、景気は回復方向ですが、中小サービス業者には依然として非常に厳しい環境です。

メキシコペソ(以下、ペソ)相場は、6月上旬に戻り高値を付けた後、やや調整して現在はもみ合っています。世界的に経済活動の再開が広がっていることは、外需拡大を通じて景気にはプラスですが、先行きの見えにくい国内情勢の中で、低金利の長期化が見込まれています。こうした状況の中、ペソ相場は当面、やや神経質で方向感のない展開となりそうです。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2008012>